



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社  
コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 花原 健一

TEL 045-682-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	675,821	8.2	68,253	6.4	83,675	15.4	47,178	2.2
25年3月期	624,637	12.1	64,123	△4.4	72,489	△0.1	46,179	18.1

(注) 包括利益 26年3月期 51,118百万円 (△7.0%) 25年3月期 54,960百万円 (56.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	186.90	—	13.3	12.2	10.1
25年3月期	182.91	—	14.8	12.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 730百万円 25年3月期 657百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	746,102	379,882	50.2	1,484.29
25年3月期	628,757	336,083	53.4	1,329.10

(参考) 自己資本 26年3月期 374,654百万円 25年3月期 335,534百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	120,576	△18,728	△10,687	385,252
25年3月期	85,010	△28,370	△3,695	284,777

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	45.50	45.50	11,486	24.9	3.7
26年3月期	—	—	—	46.50	46.50	11,737	24.9	3.3
27年3月期(予想)	—	—	—	41.50	41.50		24.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	15.4	55,000	△19.4	59,000	△29.5	42,000	△11.0	166.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	259,052,929 株	25年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,639,762 株	25年3月期	6,601,447 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	252,433,589 株	25年3月期	252,465,874 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」を参照してください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
(参考) 受注高、売上高および受注残高 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済再生実現に向けての各種政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善がみられる等、緩やかに回復しました。世界経済は、一部に弱さを含みつつ緩やかに回復したものの、米国の金融緩和縮小による影響、地政学的リスクの高まり等、景気を下押しするリスクが残り、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス分野への投資が計画されております。特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が数多く計画・実行されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、ロシアおよび東アフリカでは、今後アジア地域を中心にさらなるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

## 経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	675,821	8.2
営業利益	68,253	6.4
経常利益	83,675	15.4
当期純利益	47,178	2.2

## 受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	693,553	84.8
国内	124,607	15.2
合計	818,161	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正を加え、1兆7,293億円となりました。

## ② セグメント別状況

## 総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等で積極的な受注活動に取り組みました。その結果、当社は平成25年4月にロシアにおけるLNGプラントの詳細設計役務等を受注したほか、同年5月にカナダにおける大型LNGプロジェクトの基本設計役務等を受注いたしました。同年7月に米国テキサス州における大型エチレン製造プラントの建設プロジェクトを受注、平成26年2月にはシンガポールにおける製油所の改造プロジェクトを受注するとともに日本企業として初となるマレーシアにおける洋上LNGプラントの建設プロジェクトを受注いたしました。また、カナダにおける大型LNGプラントのプロジェクトが実現に向け進みはじめました。さらに、同年3月にはマレーシアにおけるLNGプラントの能力再生プロジェクトを受注するとともに、クウェートにおける大型製油所改造プロジェクトを受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成25年6月に株式会社IHIおよびジャパンマリンユナイテッド株式会社とともにブラジルの造船会社への出資を決定したほか、同年8月に丸紅株式会社およびサウジアラビアのAljomaih Holding Companyとともにサウジアラビア国営石油会社が同国東部州に保有する石油・ガス関連施設にコージェネレーション設備を建設し、20年間に亘り電力および蒸気を供給する電力蒸気販売契約を締結いたしました。加えて、同年9月には千葉県鴨川市において大規模太陽光発電（メガソーラー）の発電所建設ならびに売電事業の実施を決定いたしました。また、同年12月に当社はカンボジアにおいて日本の医療技術力、ホスピタリティを活かした病院事業の実施を決定いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、引き続きアジア地域等において都市開発やインフラ整備案件を進めております。

## 触媒・ファイン事業

触媒事業では、石油化学触媒は堅調に推移したものの、石油精製触媒は輸出案件の顧客の在庫調整等により、製品の出荷が減少いたしました。ファイン事業においても、IT関連の顧客の在庫調整により、ハードディスク用研磨材等の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前期比で、減収となりましたが、コストダウンや円安効果もあり利益面ではほぼ横ばいとなりました。なお、当社の子会社である日本ファインセラミックス㈱は、平成26年4月1日付で株式会社日本セラテックよりセラミックス・金属複合材料事業を買収いたしました。

## その他の事業

その他の事業では、引き続き、北米地域における油ガス田の生産・開発事業、国内におけるメガソーラー事業等を実施しております。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

## 当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	624,807	8.4	37,164	△3.5	13,849	45.8
営業利益	62,327	5.9	4,208	△1.9	1,684	73.0

## ③ 次期の見通し

## 総合エンジニアリング事業

日揮グループの主要マーケットである中東、アフリカ（特にサブサハラ）、北米地域、東南アジアおよびロシア・CIS等のプラント市場では、新興国の人口増加や経済成長を背景とするエネルギー需要の増加に加え、アジア地域におけるLNG需要の高まりから、需給動向の変化による不確実性はあるものの、全体としては多くの設備投資計画が進展していくものと思われまます。ただし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が続いていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社はEPC役務全域に及ぶコスト競争力の強化に向けて引き続き全社を挙げて取り組むと同時に、新規マーケットの開拓、LNG分野など競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持、モジュール工法の採用など高度化するプロジェクト遂行への着実な対応等に取り組んでまいります。

また、資源開発分野、太陽光発電等の電力・新エネルギー分野、環境・水分野のほか、都市インフラ開発や病院事業等の新分野への事業投資を推進してまいります。

## 触媒・ファイン事業

欧州・国内市場の停滞、新興国市場の成長鈍化、原材料および燃料価格の上昇等、厳しい事業環境の中、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア奪還と海外市場への拡販ならびに水素化処理触媒の高機能触媒の開発に注力するとともに、ケミカル触媒は顧客の海外展開や石油精製各社の石油精製と石油化学のインテグレーション化に対応し、拡販を図ってまいります。

ファイン事業では、研磨材の需要増への対応、化粧品材料や光学材料の海外展開のスピードアップ等を積極的に推進してまいります。

また、日本ファインセラミックス㈱が買収したセラミックス・金属複合材料事業については、国内顧客向けの拡販に努めるとともに、海外展開も積極的に行ってまいります。

## ④ 業績予想

次期の業績予想につきましては、以下のとおりとなっております。

なお、本業績予想に使用している為替レートは、1米ドル=103円であります。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	780,000
営業利益	55,000
経常利益	59,000
当期純利益	42,000
受注高	800,000

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結を伴う増加を除き1,003億22百万円増加し、3,852億52百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を769億9百万円計上し、手持工事に係る客先からの順調な入金や法人税等の支払などにより、結果として1,205億76百万円の増加となりました。投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより、187億28百万円の減少となりました。財務活動による資金は、新規の借入や配当金の支払などにより106億87百万円の減少となりました。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	53.4	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.1	95.5	121.5
債務償還年数 (年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.3	338.6	319.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 \*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。  
 \*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

## ① 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

2011年度から5年間にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大等によって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%を目処とすることを掲げております。

本方針をふまえ、2014年3月期の1株当たり配当金につきましては46円50銭、次期の1株当たり配当金につきましては41円50銭とすることを予定しております。

## ② 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の使途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえて、2011年度からの中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、プロジェクト遂行拠点の新設、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進等、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

## (4) 事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成26年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

## ① 海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約8割を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っておりますが、新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

日揮グループ（当社、当社の子会社48社および関連会社36社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売および各種情報処理サービス、機器調達ならびにコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

## 総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮(株)、日揮プラントイノベーション(株)、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC Gulf International Co. Ltd.、 JGC OCEANIA PTY LTD、JGC America, Inc.
検査・保守	青森日揮プランテック(株)
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル(株)
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減(株)

## 触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成(株)
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)

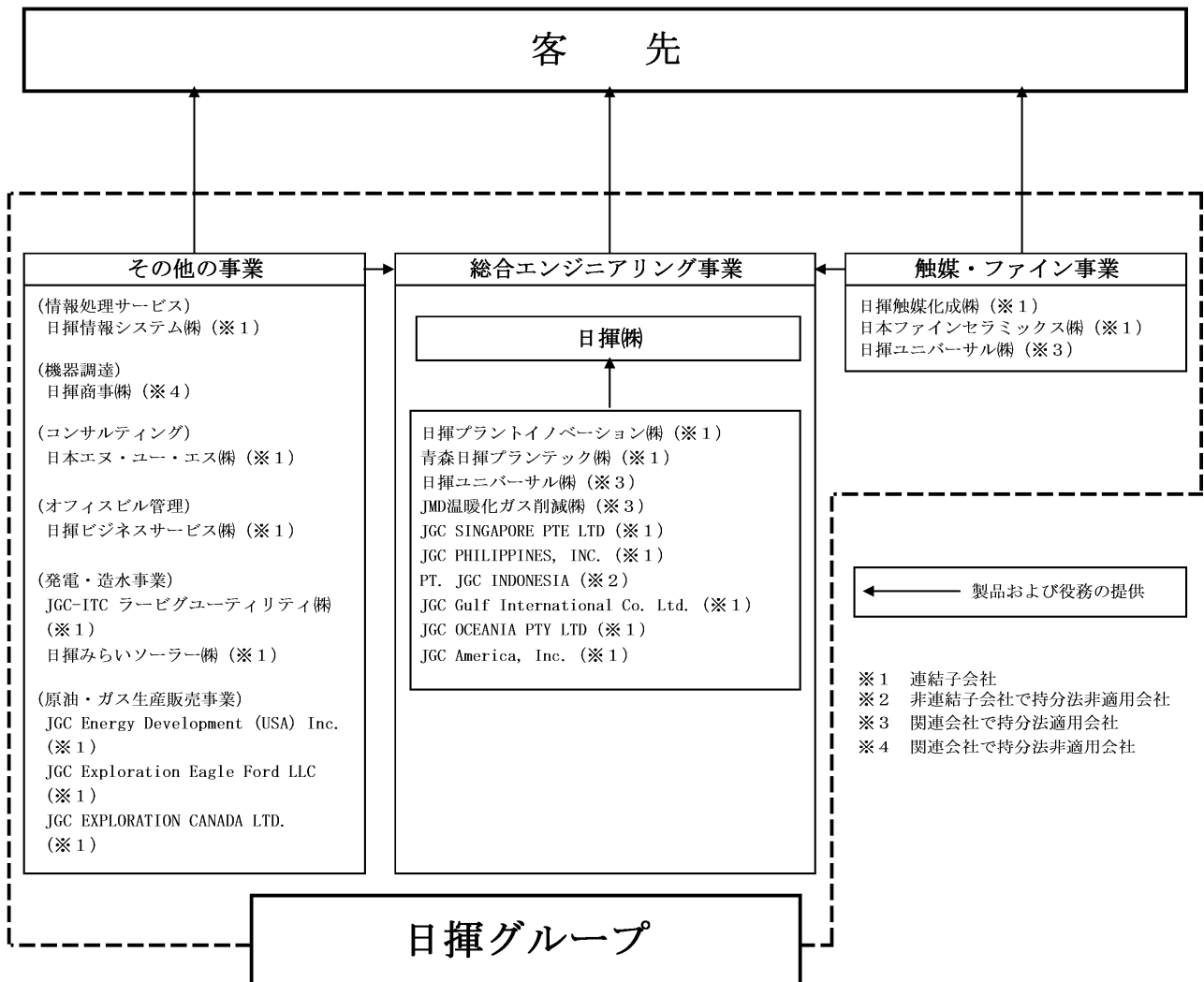


その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
情報処理サービス	日揮情報システム(株)
機器調達	日揮商事(株)
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス(株)
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)、日揮みらいソーラー(株)
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLC、 JGC EXPLORATION CANADA LTD.

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

日揮グループは、「エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして持続的発展を目指し、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを企業理念としております。

この企業理念の具現化のため、日揮グループの役員・社員一人ひとりが、高い倫理観と法令順守、公正で透明性のある企業活動等を価値観として共有し、適正利益の確保と持続的成長の実現、総合的な技術力の強化とイノベーティブな技術の開発・確立および新事業の創造・展開等の経営方針のもとで、優れた技術に基づくサービスと製品の提供に努めます。

また、日揮グループは、地球環境保全ならびに社会に役立つ事業活動、誠実なアカウンタビリティ、公正取引と社会との共生および株主の信任を企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）として強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

日揮グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成を経営課題とするとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。

日揮グループは、「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域—NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図っております。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといったビジネス領域のさらなる拡大を目指しております。

「NEW HORIZON 2015」における目標計数およびこれに対する当連結会計年度の結果は、以下のとおりとなります。

経営指標	目標	当連結会計年度実績
連結当期純利益	2016年3月期 500億円	471億円
ROE	2016年3月期 10%以上	13.3%

また、配当政策については、連結当期純利益の25%を目標とする配当性向を掲げております。当連結会計年度末における「NEW HORIZON 2015」の重点施策の進捗状況については、以下のとおりであります。

#### 1) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて依然として厳しい受注競争が続いておりますが、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図っております。

##### ①ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上

当社は、ハイドロカーボン分野における有望マーケットである北米地域、ロシアおよびオセアニア等への進出を果たしました。また、現在、複数の国において同時に8件のLNGプラント建設プロジェクトを遂行しております。今後も、日揮グループ全社を挙げての抜本的なコスト競争力の向上に取り組むとともに、卓越した営業力とプロジェクト遂行力にさらに磨きをかけ、より多くのプロジェクトを受注・遂行してまいります。また、日本国内においては、国内EPC子会社の合併により、技術力・コスト競争力の強化を図り総合的な事業展開を推進しております。

##### ②ノンハイドロカーボン分野の拡大

非鉄分野では、フィリピンにおいて低品位原料からのニッケル製錬プラントを完成させました。当社は過去にも同種のプラントを複数、成功裡に完成させており、この分野における当社の世界リーダーとしての地位を揺るぎないものとしております。また、日本国内において、複数の大規模太陽光発電（メガソーラー）の発電所の建設工事を遂行しております。今後は、これまでに積み上げてきた実績をもとに、ノンハイドロカーボン分野のさらなる拡大を推進してまいります。

## ③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まってきているローカリゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による現地中小規模プロジェクトの受注拡大に努めております。具体的には、当社のサウジアラビア法人であるJGC Gulf International Co. Ltd.が同国で複数の石油化学・ガス処理関連プロジェクトを受注したほか、インドネシア法人であるPT. JGC INDONESIAが同国で複数のプロジェクトを受注いたしました。さらに、北米においてプロジェクト遂行のための新規拠点を設立いたしました。今後も、日揮グループ全体のさらなる成長に向け、海外EPC子会社の拡大・強化に努めてまいります。

## ④EPC新分野の開拓

日本企業初となる洋上LNGプラント分野への参入を果たしました。また、モジュール工法を採用したプロジェクトに積極的に挑戦しております。加えて、海外原子力発電分野やインフラ分野に積極的に取り組み、新分野のEPCビジネスのさらなる領域拡大を推進してまいります。

## 2) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業等のビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資し運営する、あるいは事業者の視点に立ったサービスを提供できる企業グループへの変貌を図っております。

## ①事業投資

当社は、日揮グループが長年培ってきた技術・知識およびノウハウを活用し、以下の分野において積極的に事業投資を推進しております。

## ◇電力・新エネルギー分野

電力分野では、千葉県鴨川市においてメガソーラー発電所の企画から開発、建設工事、事業運営までを一貫して遂行する等、国内で複数のメガソーラー事業を実施するとともに、サウジアラビアにおいて電力・蒸気供給事業を遂行しております。新エネルギー分野では、インドネシアにおいて、同国の未利用資源である低品位炭を原料とした新液体燃料の商業化に向けた取り組みを進めております。

## ◇環境・水分野

環境・水分野では、中国において省エネ・環境保護関連企業へ資本金を提供する日中省エネ環境ファンドに参画するとともに、同国で複数の水質浄化実証プロジェクトやCDM（排出権取引）事業を実施いたしました。また、国内外において複数の水関連事業に取り組んでおります。

## ◇資源開発分野

資源開発分野では、日本企業として初めてシェールオイルの生産・開発事業に参画する等、北米地域において複数の油ガス田の生産・開発事業を実施しております。

## ◇都市インフラ開発、新産業開発等の新分野

医薬・メディカル分野では、都立松沢病院において、国内のエンジニアリング会社として初となるPFI（Private Finance Initiative）事業に取り組んでおります。現在、病院施設の建設工事を完了し、約15年間に亘る施設の維持管理、病院運営、医療機器・材料等の調達および統括マネジメント業務を遂行しております。さらに、カンボジアにおいて、当社として初となる海外での病院事業への参画を果たしました。また、インドや中国において、工業・商業・住宅等を含む複合産業都市の開発に取り組んでいるほか、ブラジルの造船会社への出資によりオフショア分野のビジネスへの参画を果たす等、新分野への事業投資を積極的に推進しております。

## ②企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED（Front-End Engineering Design）、PMC（Project Management Consulting）等、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供しております。

これまでに多数の海外プロジェクトにおいて、FEEDの初期段階からプロジェクトに関与するとともに、PMC遂行者としてより事業者に近い立場からプロジェクトを企画・マネジメントしております。

また、アジア地域等において、都市開発やインフラ整備案件を推進し、社会インフラ開発計画全体の企画・立案を行っております。

## ③製造ビジネス等

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業では、海外市場への拡販、競争力強化および製品開発のスピードアップ等に取り組んでおります。また、当社の国内子会社である日本ファインセラミックス㈱がセラミックス・金属複合材料事業を買収する等、触媒・ファイン事業の一層の拡大に向け、精力的に活動しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	259,777	354,199
受取手形・完成工事未収入金等	96,570	102,170
有価証券	25,000	31,052
未成工事支出金	35,839	41,007
商品及び製品	4,514	4,203
仕掛品	1,911	1,675
原材料及び貯蔵品	2,119	2,598
未収入金	10,971	13,286
繰延税金資産	15,068	15,534
その他	8,551	10,272
貸倒引当金	△92	△114
流動資産合計	460,231	575,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	62,316	63,419
機械、運搬具及び工具器具備品	51,721	60,222
土地	25,977	25,977
リース資産	802	228
建設仮勘定	7,719	381
その他	2,573	4,207
減価償却累計額	△79,401	△84,146
有形固定資産合計	71,708	70,290
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,583	2,271
その他	10,196	14,485
無形固定資産合計	12,780	16,757
投資その他の資産		
投資有価証券	84,188	88,270
長期貸付金	19,189	20,512
繰延税金資産	2,667	1,690
その他	2,699	6,084
貸倒引当金	△18,421	△20,213
投資損失引当金	△6,286	△13,174
投資その他の資産合計	84,037	83,168
固定資産合計	168,526	170,216
資産合計	628,757	746,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,335	107,450
未払法人税等	18,758	16,843
未成工事受入金	87,711	163,406
完成工事補償引当金	1,862	2,449
工事損失引当金	22,030	21,062
賞与引当金	7,001	7,047
役員賞与引当金	180	166
債務保証損失引当金	2,417	65
その他	29,141	14,862
流動負債合計	262,439	333,353
固定負債		
長期借入金	9,363	13,001
退職給付引当金	12,355	—
退職給付に係る負債	—	11,436
役員退職慰労引当金	271	288
繰延税金負債	292	209
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,260	4,239
固定負債合計	30,235	32,866
負債合計	292,674	366,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,607
利益剰余金	291,781	327,775
自己株式	△6,330	△6,477
株主資本合計	334,565	370,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,417	6,868
繰延ヘッジ損益	1,606	△51
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	486	4,384
退職給付に係る調整累計額	—	△420
その他の包括利益累計額合計	968	4,238
少数株主持分	549	5,227
純資産合計	336,083	379,882
負債純資産合計	628,757	746,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	624,637	675,821
売上高合計	624,637	675,821
売上原価		
完成工事原価	540,164	587,437
売上原価合計	540,164	587,437
売上総利益		
完成工事総利益	84,473	88,384
売上総利益合計	84,473	88,384
販売費及び一般管理費	20,349	20,130
営業利益	64,123	68,253
営業外収益		
受取利息	1,492	2,011
受取配当金	3,004	2,747
為替差益	2,943	9,908
固定資産賃貸料	647	636
持分法による投資利益	657	730
その他	405	149
営業外収益合計	9,149	16,184
営業外費用		
支払利息	238	323
固定資産賃貸費用	316	306
その他	229	132
営業外費用合計	783	762
経常利益	72,489	83,675
特別利益		
固定資産売却益	114	1
債務保証損失引当金取崩額	-	2,351
その他	109	132
特別利益合計	224	2,485
特別損失		
固定資産売却損	3	1
投資損失引当金繰入額	6,286	7,877
その他	4,111	1,371
特別損失合計	10,401	9,250
税金等調整前当期純利益	62,312	76,909
法人税、住民税及び事業税	20,376	28,593
法人税等調整額	△4,290	887
法人税等合計	16,086	29,481
少数株主損益調整前当期純利益	46,226	47,428
少数株主利益	46	249
当期純利益	46,179	47,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,226	47,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,098	1,450
繰延ヘッジ損益	1,567	△1,657
為替換算調整勘定	4,068	3,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	8,734	3,690
包括利益	54,960	51,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,913	50,868
少数株主に係る包括利益	46	249

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,603	255,322	△6,256	298,180
当期変動額					
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
剰余金の配当			△9,720		△9,720
当期純利益			46,179		46,179
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	36,458	△73	36,384
当期末残高	23,511	25,603	291,781	△6,330	334,565

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,319	38	△6,542	△3,581	—	△7,765	626	291,042
当期変動額								
連結範囲の変動								—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				1,342		1,342		1,342
剰余金の配当								△9,720
当期純利益								46,179
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,098	1,567		2,725		7,391	△77	7,313
当期変動額合計	3,098	1,567	—	4,068	—	8,734	△77	45,041
当期末残高	5,417	1,606	△6,542	486	—	968	549	336,083



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,603	291,781	△6,330	334,565
当期変動額					
連結範囲の変動			301		301
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
剰余金の配当			△11,486		△11,486
当期純利益			47,178		47,178
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		3		1	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3	35,993	△146	35,850
当期末残高	23,511	25,607	327,775	△6,477	370,415

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,417	1,606	△6,542	486	—	968	549	336,083
当期変動額								
連結範囲の変動				△132		△132		168
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減								—
剰余金の配当								△11,486
当期純利益								47,178
自己株式の取得								△148
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,450	△1,657		4,030	△420	3,402	4,678	8,081
当期変動額合計	1,450	△1,657	—	3,897	△420	3,269	4,678	43,798
当期末残高	6,868	△51	△6,542	4,384	△420	4,238	5,227	379,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,312	76,909
減価償却費	8,263	9,269
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,222	1,812
工事損失引当金の増減額（△は減少）	16,841	△1,207
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,054	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△992
受取利息及び受取配当金	△4,496	△4,759
支払利息	238	323
為替差損益（△は益）	△6,403	△9,476
持分法による投資損益（△は益）	△657	△730
投資有価証券売却損益（△は益）	△90	924
固定資産売却損益（△は益）	△110	0
固定資産除却損	133	146
売上債権の増減額（△は増加）	△8,516	△4,042
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,843	△5,002
未収入金の増減額（△は増加）	2,956	△1,887
仕入債務の増減額（△は減少）	8,894	12,560
未成工事受入金の増減額（△は減少）	17,978	75,458
その他	4,207	△3,393
小計	96,877	145,912
利息及び配当金の受取額	4,946	5,645
利息の支払額	△251	△377
法人税等の支払額	△16,563	△30,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,010	120,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,163	△6,188
有形固定資産の売却による収入	172	468
無形固定資産の取得による支出	△3,273	△4,702
投資有価証券の取得による支出	△12,814	△5,167
投資有価証券の売却による収入	1,068	367
短期貸付金の増減額（△は増加）	△1,260	△2,901
その他	△100	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,370	△18,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△203	△685
長期借入れによる収入	7,634	3,405
長期借入金の返済による支出	△987	△1,407
自己株式の純増減額（△は増加）	△73	△143
配当金の支払額	△9,723	△11,484
少数株主への配当金の支払額	△124	△143
その他	△217	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	△10,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,276	9,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,220	100,322
現金及び現金同等物の期首残高	222,556	284,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	152
現金及び現金同等物の期末残高	284,777	385,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 17社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

JGC America, Inc. は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、当連結会計年度において、日揮プランテック(株)は、日揮プラントソリューション(株)による吸収合併(合併後の商号：日揮プラントイノベーション(株))により解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 2社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

PT. JGC INDONESIA

持分法非適用の主要な関連会社名

水ing(株)

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC EXPLORATION CANADA LTD.およびJGC America, Inc. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)

時価法

- (ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法  
未成工事支出金  
個別法による原価法  
その他  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産除く）  
事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産除く）  
定額法によっている。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっている。
- (ハ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (ニ) 長期前払費用  
定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 完成工事補償引当金  
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。
- (ハ) 工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
- (ニ) 賞与引当金  
従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
- (ホ) 役員賞与引当金  
役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
- (ヘ) 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (ト) 投資損失引当金  
関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。
- (チ) 債務保証損失引当金  
関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

## (ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

なお、一部の連結子会社では数理計算上の差異および過去勤務費用をすべて発生時に費用処理している。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のは繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップ取引については、金融商品に関する会計基準に定める特例処理の条件を満たすものは特例処理により、それ以外のは繰延ヘッジ処理によっている。

## (ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。

また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

## (ハ) ヘッジ方針

ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

## (6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## (イ) 完成工事高計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## (ロ) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

## (ハ) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## (ニ) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用している。（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が601百万円計上されるとともに、繰延税金資産が213百万円増加し、その他の包括利益累計額が393百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は1.56円減少している。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「短期借入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「短期借入金」に表示していた6,686百万円は「その他」として組み替えている。

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた107百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「債務保証損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「債務保証損失引当金繰入額」に表示していた2,417百万円は「その他」として組み替えている。

3. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「為替換算調整勘定取崩額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「為替換算調整勘定取崩額」に表示していた1,342百万円は「その他」として組み替えている。

4. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた133百万円は「その他」として組み替えている。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	576,627	38,508	615,135	9,501	624,637	—	624,637
セグメント間の内部売上高または振替高	30	165	196	4,905	5,101	△5,101	—
計	576,657	38,673	615,331	14,407	629,739	△5,101	624,637
セグメント利益	58,874	4,290	63,164	973	64,138	△14	64,123
セグメント資産	559,835	37,287	597,122	50,656	647,778	△19,021	628,757
その他の項目							
減価償却費	4,574	2,479	7,053	1,182	8,236	27	8,263
有形および無形固定資産の増加額	5,469	2,023	7,493	8,782	16,275	△52	16,223

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	624,807	37,164	661,971	13,849	675,821	-	675,821
セグメント間の内部売上高または振替高	220	18	239	4,658	4,897	△4,897	-
計	625,027	37,183	662,211	18,507	680,718	△4,897	675,821
セグメント利益	62,327	4,208	66,535	1,684	68,219	33	68,253
セグメント資産	661,535	38,585	700,121	60,763	760,885	△14,782	746,102
その他の項目							
減価償却費	4,199	2,043	6,242	2,991	9,234	35	9,269
有形および無形固定資産の増加額	2,572	1,391	3,964	5,716	9,680	△42	9,638

- (注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	オセアニア (注3)	その他の地域	合計
146,326	74,292	204,899	34,672	140,320	24,124	624,637

- (注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
2. 「中東」にはカタール（105,449百万円）が含まれている。
3. 「オセアニア」にはオーストラリア（98,129百万円）が含まれている。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
61,527	10,180	71,708

## 2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ラスガス社	104,621	総合エンジニアリング事業
イクシス エルエヌジー社	68,903	総合エンジニアリング事業



当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	オセアニア (注3)	その他の地域	合計
113,338	129,913	143,523	44,698	215,557	28,789	675,821

(注) 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

2. 「中東」にはカタール(69,911百万円)が含まれている。

3. 「オセアニア」にはオーストラリア(187,258百万円)が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
59,907	10,383	70,290

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
イクシス エルエヌジー社	149,418	総合エンジニアリング事業
ラスガス社	69,880	総合エンジニアリング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,329.10円	1,484.29円
1株当たり当期純利益	182.91円	186.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	46,179	47,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,179	47,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,465	252,433

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(参考)受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	40	238	255	23
石油精製関係	15,809	24,295	19,372	20,732
LNG関係	23,668	1,214	11,590	13,291
化学関係	1,791	11,029	9,956	2,864
発電・原子力・新エネルギー関係	36,615	63,511	19,180	80,946
生活関連・一般産業設備関係	6,603	4,604	8,174	3,033
環境・社会施設・情報技術関係	19,296	14,572	13,726	20,143
その他	713	5,142	5,292	562
計	104,538	124,607	87,548	141,597
海外				
石油・ガス・資源開発関係	218,933	55,145	158,001	116,076
石油精製関係	238,055	190,946	35,806	393,195
LNG関係	937,053	312,966	310,863	939,156
化学関係	39,114	125,432	27,849	136,698
発電・原子力・新エネルギー関係	794	36	254	577
生活関連・一般産業設備関係	11,373	581	11,021	933
環境・社会施設・情報技術関係	10	56	65	1
その他	△60	8,387	7,244	1,082
計	1,445,274	693,553	551,107	1,587,720
総合エンジニアリング事業	1,548,452	804,100	624,807	1,727,745
その他の事業	1,360	14,061	13,849	1,572
計	1,549,813	818,161	638,656	1,729,317
触媒・ファイン事業	—	—	37,164	—
合計	1,549,813	818,161	675,821	1,729,317

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位:百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	12,006	△2	12,004
石油精製関係	2,796	—	2,796
LNG関係	19,046	△140	18,906
化学関係	3,838	△0	3,838
発電・原子力・新エネルギー関係	△2	△1,635	△1,637
生活関連・一般産業設備関係	311	—	311
環境・社会施設・情報技術関係	0	—	0
その他	△427	△87	△515
計	37,569	△1,865	35,704
総合エンジニアリング事業	37,958	△1,862	36,095
その他の事業	△388	△2	△391

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。